

令和5年度 箕面市行政視察報告書

(建設水道常任委員会)

1 日程

令和6年2月6日(火)～令和6年2月7日(水)

2 視察先

(1) 愛知県新城市(新城市役所)

視察項目	「新城市空家等対策計画」と空家等(候補)抽出の半自動化に向けた取組みについて
視察目的	新城市の空家対策担い手強化・連携モデル事業、民間と連携した空家の未然防止対策等の現状を確認し本市の空家対策の一助とする。

(2) 愛知県豊田市

視察項目	「とよた快適自転車プラン」について
視察目的	「自転車交通事故の更なる削減」と「クルマと自転車のかしこい使い分けが可能な交通社会」を目指している豊田市の取組みを確認し本市の自転車通行空間整備の一助とする。

3 参加者

委員	委員長 武智秀生、副委員長 村川真実、委員 田中真由美、委員 大脇典子
----	-------------------------------------

(1) 愛知県 新城市

項目	内容	備考
空き家等相談窓口一元化の効果について	新城市と協定を締結している公益社団法人愛知県宅地建物取引業協会が「空き家の総合相談窓口」を開設。毎月一件程度の相談があるとのこと。	新城市 建設部 都市計画課長
所有者への意識啓発の具体的事例について	新城市内に固定資産を持たれているすべての方に「空き家の活用を検討してみませんか」とのチラシを郵送。空き家を放置する前に空き家の管理方法や空き家対策に関する情報提供を行っている。	同上
空き家解体促進事業費補助金	居住誘導区域内の空き家解体工事に最大40万円を補助。	同上
専門家団体等との連携促進について	宅地建物取引業協会他、空き家の状況に応じて司法書士会、愛知建築士会、行政書士会、弁護士会、シルバー人材センター等と連携・対応している。	同上
空き家バンク制度の取組みと成果について	空き家の有効活用を通して、移住・定住の促進による地域の活性化を図っている。現在は「空き家バンクポータルサイト」の運用で登録者に情報を提供している。	同上
民間企業との連携について	国際航業株式会社による航空写真をデジタルステレオ図化機を使用し立体的に空き家（候補）を抽出。屋根等判断マニュアル（案）を整備し崩壊等危険な空き家の抽出と対応の早期対策を実施	建設部 都市計画課
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家所有者への納税通知書に啓発チラシ、広報誌を添付。昨年10件程度の相談があった。 ・空き家の改修費に最大70万円の補助金を交付。 	同上



所感

新城市では宅地建物取引業協会を空き家の相談総合窓口とし、対応の充実化を図っている。空き家の状況によっては各種団体等がフォローする仕組みも構築されており、空き家所有者に寄り添った懇切丁寧な対応は本市としても今後検討する必要があると考える。市民への啓発チラシの配布も独自性があり参考になった。航空写真とデジタルステレオ技術を用いた崩壊等の恐れのある空き家を早期発見する手法は、自然災害等から市民の安全・安心を守る事前予防対策として大変参考になった。箕面市においても今後、多面的、長期的、根本的な視点で空き家の課題解決に取り組んでいただきたい。

(2) 愛知県 豊田市

項目	内容	備考
豊田市自転車活用推進計画について	「だれもが安全で快適に楽しく自転車でつながるまち 豊田」を目指す姿として、空間づくり、意識づくり、仕組みづくりについて、目標値と取り組むべき施策を掲げている。	豊田市 建設部 土木課
空間づくり	(1) 自転車ネットワーク路線も安全性・快適性の向上 (2) 自転車通行空間の改善	同上
意識づくり	(1) 自転車の交通ルールの普及啓発の強化 (2) 子どもから大人まで段階的かつ体系的な安全教育の充実 (3) 自転車利用者の安全・安心に向けた取組の促進	豊田市 地域振興部 交通安全防犯課
仕組みづくり	(1) 自動車から自転車への転換を促進 (2) 楽しく自転車を利用できる取組の推進	豊田市 都市整備部 交通政策課長
計画期間	令和2年度から令和6年度末まで	豊田市 建設部 土木課
目標指数	(1) 自転車の交通事故死傷者数を約2割削減 (2) ③市民意識調査による「歩行者や自転車利用者にとって安全で快適な道路が整っているまち」として満足する市民の割合を約3%アップ (3) 放置自転車の撤去台数を約2割削減	同上
自転車専用通行帯の整備促進	矢羽根型路面標示より自転車専用通行帯の方が視覚的に訴えることができ遵守率が上がると想定し、現在3路線で整備中	同上
自転車専用通行帯の現地視察	豊田市西山公園前の市道の自転車専用通行帯を視察	同上



所感

自転車利用環境整備の構築を、空間づくり、意識づくり、仕組みづくりに分類し、それぞれの担当課が連携し着実に成果を出されている。特に注目したのが意識づくりにおける動画の活用である。豊田市では企業版ふるさと納税でDX人材を派遣してもらい、市民説明向けの3次元データを用いた動画を制作している。

自転車利用者の法令遵守意識を高める一つのツールとして、箕面市当局も検討していただきたい。